

令和3年度概算要求について



文部科学省高等教育局
私学部私学助成課



MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1. 私学助成関係予算の全体像

私学助成関係予算の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和3年度要求・要望額 4,378億円＋事項要求
(前年度予算額 4,094億円)



私立大学等経常費補助 3,004億円 (+27億円)

(1)一般補助 2,777億円(+34億円)

- 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援
 - アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進
 - 対面授業と遠隔授業の組み合わせなどコロナを踏まえた大学教育の取組を支援

(2)特別補助 227億円(▲7億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 115億円(+1億円) (一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 10億円(新規) (特別補助の内数)

AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムを踏まえた教材等の開発や全国への普及展開に資する私立大学等を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した困窮学生に対する授業料減免等支援 [事項要求]

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,025億円 (+8億円)

(1)一般補助 859億円(+5億円)

- 都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援
 - 幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2)特別補助 137億円(+4億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等の充実
- 特別な支援が必要な幼児の受入れへの支援の充実や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等を引き続き実施

(3)特定教育方法支援事業 29億円(▲1億円)

特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への授業料減免支援 [事項要求]
- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

私立学校施設・設備の整備の推進 349億円 (+249億円)

(1)耐震化等の促進 47億円(前年同額) [そのほか、国土強靱化関係予算は事項要求]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

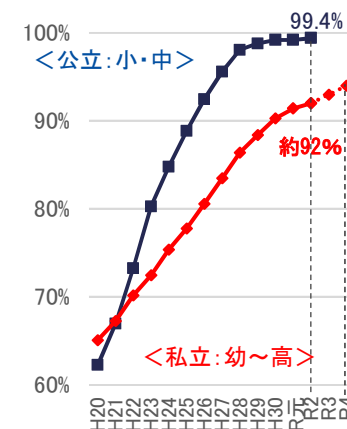
(2)教育・研究環境の整備 302億円(+249億円)

- 私立大学等の施設環境改善整備費 184億円(+179億円)
感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的施設等の環境改善整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 83億円(+49億円)
私立学校の個性・特色を生かした教育研究の実践のため、教育研究基盤となる設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 30億円(+20億円)
全ての子供たちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

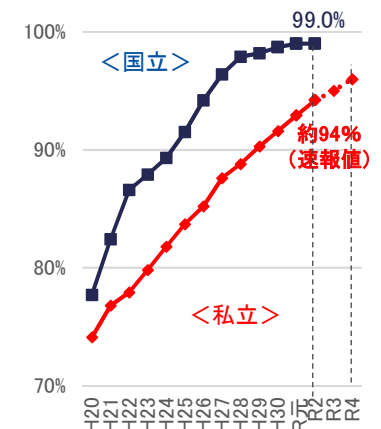
- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 600億円(うち財政融資資金 291億円)

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※事項要求については、予算編成過程において検討

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

2. 私立高等学校等經常費助成費等補助

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要①



背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,025億円（1,017億円）

1. 一般補助

【859億円（854億円）】

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額。

2. 特別補助等

【166億円（163億円）】

- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【28億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）への支援【65億円】の充実、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【42億円】を引き続き実施。
- 過疎高等学校【2億円】、授業料減免【1億円】、特別支援学校等【29億円】に対する支援を引き続き実施。

<事項要求>

上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となり経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対する授業料減免支援や、少人数によるきめ細かな指導体制への支援を実施。

※括弧内は令和2年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要②

令和3年度要求・要望額 1,025億円 + 事項要求
(前年度予算額 1,017億円)



事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 859億円（854億円）

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 137億円（133億円）

幼稚園等特別支援教育経費 <65億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 <70億円>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①教育の質の向上を図る学校支援経費（新型コロナウイルス感染症に対応した追加的人材の配置等）<28億円>

②子育て支援推進経費（預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進）<42億円>

過疎高等学校特別経費 <2億円>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <1億円>

私立の高等学校等が、家計急変等による経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

<事項要求>

上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変となった児童生徒に対する授業料減免支援や少人数によるきめ細かな指導体制への支援を実施。

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 29億円（30億円）

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

私学助成（幼稚園分）の概要



私立高等学校等経常費助成費等補助

255億円

一般補助

- 園児一人当たりの単価を **1.4%増**（※他の学校種は1.2%増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

特別補助

幼稚園等特別支援教育経費

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

・対象園児数：約1.7万人（+約350人）

教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）

預かり保育推進事業

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

私立幼稚園施設整備費

15億円※

※この他、国土強靱化関係予算は事項要求

園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善や施設の改修等を支援

上記の他、幼稚園のICT環境整備や感染症対策を実施するために必要となる物品等の購入経費等を支援するため教育支援体制整備事業費交付金を要求
（私立幼稚園分：76億円の内数）

私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画について



令和2年度の私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画（生徒等1人あたり単価）については、

- ①国庫補助金は、対前年度+1.1%の増改訂
- ②地方交付税措置は、対前年度+1.4%の増改訂

生徒等1人あたり単価の推移

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高等学校 全日制 定時制	国庫補助金	(0.9) 54,029	(0.9) 54,515	(0.9) 55,006	(1.1) 55,611	(1.1) 56,223
	地方交付税	(1.2) 269,900	(1.2) 273,200	(1.3) 276,800	(1.4) 280,700	(1.4) 284,700
	計	323,929	327,715	331,806	336,311	340,923
中 学 校	国庫補助金	(0.9) 47,290	(0.9) 47,716	(0.9) 48,145	(1.1) 48,675	(1.1) 49,210
	地方交付税	(1.2) 269,400	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100
	計	316,690	320,416	324,345	328,775	333,310
小 学 校	国庫補助金	(0.9) 45,800	(0.9) 46,212	(0.9) 46,628	(1.1) 47,141	(1.1) 47,660
	地方交付税	(1.2) 269,400	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100
	計	315,200	318,912	322,828	327,241	331,760
幼 稚 園	国庫補助金	(0.9) 23,244	(0.9) 23,453	(1.0) 23,688	(1.1) 23,949	(1.1) 24,212
	地方交付税	(1.2) 157,100	(1.2) 159,000	(1.4) 161,200	(1.4) 163,500	(1.4) 165,800
	計	180,344	182,453	184,888	187,449	190,012

国庫補助金と地方交付税について、
生徒等1人あたり単価を増額。

- ※1 ()内は、対前年度増▲減率(%)である。
- ※2 左記の地方交付税単価のほか、以下について地方交付税が措置されている。
 - ◇ 高校授業料等支援分
＜令和2年度単価＞12,800円
 - ◇ 預かり保育推進事業等分
＜令和2年度単価＞2,900円
- ※3 国庫補助金単価については加算分を除いた額を記載している。

私立幼稚園の特別支援教育への支援

令和3年度要求・要望額 65億円

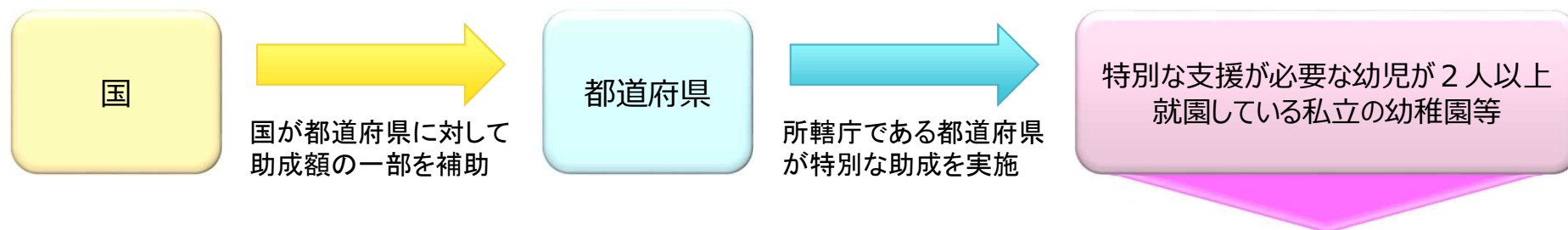


事業の目的・必要性

- 子供一人一人の教育的ニーズに応じた支援の実施等の観点から、特別な支援が必要な子供への早期支援の必要性が高まっており、幼稚園等において適切な教育が受けられない事態を未然に防ぐとともに、幼児期の子育て支援の充実の観点からも、私立幼稚園における受入れに対する支援を行うことは重要である。

事業内容

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。



幼稚園等特別支援教育経費の推移（予算額・対象幼児数）

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度 要求
予算額	57億円	60億円	62億円	63億円	64億円	65億円
対象 幼児数	1.5万人	1.6万人	1.7万人	1.7万人	1.7万人	1.7万人 (+約350人)

幼稚園等における
特別支援教育の充実



事業内容

子ども・子育て支援の更なる質の向上を図るとともに、平成29年6月に策定された「子育て安心プラン」等を踏まえ、多様な保育の受け皿を拡充し、待機児童の解消等を目指すため、幼稚園における預かり保育や子育て支援活動を支援する。

預かり保育推進事業

幼稚園の教育時間終了後や休業日に「預かり保育」を実施する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

「子育て安心プラン」の内容や、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等の状況を踏まえつつ、子ども子育て支援の更なる質の向上を図るため、預かり保育への支援を引き続き行う。



預かり保育推進事業単価表(令和3年度概算要求)

① 通常の 預かり 保育	基礎単価	開園日の半分以上の日数、 1日2時間以上開設			700,000円
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等			
		-	預かり保育時間 5時間～6時間/日	預かり保育時間 6時間～7時間/日	預かり保育時間 7時間以上/日
	-		100,000円	300,000円	500,000円
	預かり保育担当者数 2人/日	250,000円	500,000円	850,000円	1,150,000円
	預かり保育担当者数 3人以上/日	500,000円	820,000円	1,300,000円	1,650,000円

② 長期 休業日 等 預かり 保育	基礎単価	(1) 長期休業日の10日以上の日数、1日2時間以上開設		80,000円	
		(2) 休業日の19日以上の日数、1日2時間以上開設		150,000円	
	加算単価	次の要件に該当する幼稚園等			
		(1) 長期休業日		(2) 休業日	
	預かり保育担当者数 2人/日	140,000円		200,000円	
	預かり保育担当者数 3人以上/日	260,000円		370,000円	

幼稚園の子育て支援活動の推進

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の1/2以内を補助。

※括弧内は対前年度増減額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

3. 私立学校施設の耐震化等の促進

私立学校施設の耐震化等の促進

令和3年度要求・要望額
(前年度予算額)

47億円 + 事項要求
47億円)

※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」
(防災・減災、国土強靱化関係) 43億円を除く



文部科学省

背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。

目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、9割を超え着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 47億円（47億円）[44億円]〔そのほか国土強靱化関係予算は事項要求〕

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

(補助率：大学1/2 高校等1/3等)

◆ 耐震改築(建替え)事業 14億円

(令和元年度補正予算：22億円、令和2年度当初予算：13億円)

令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長

◆ 耐震補強事業 27億円

(令和元年度補正予算：16億円、令和2年度当初予算：28億円)

◆ その他耐震対策事業 6億円

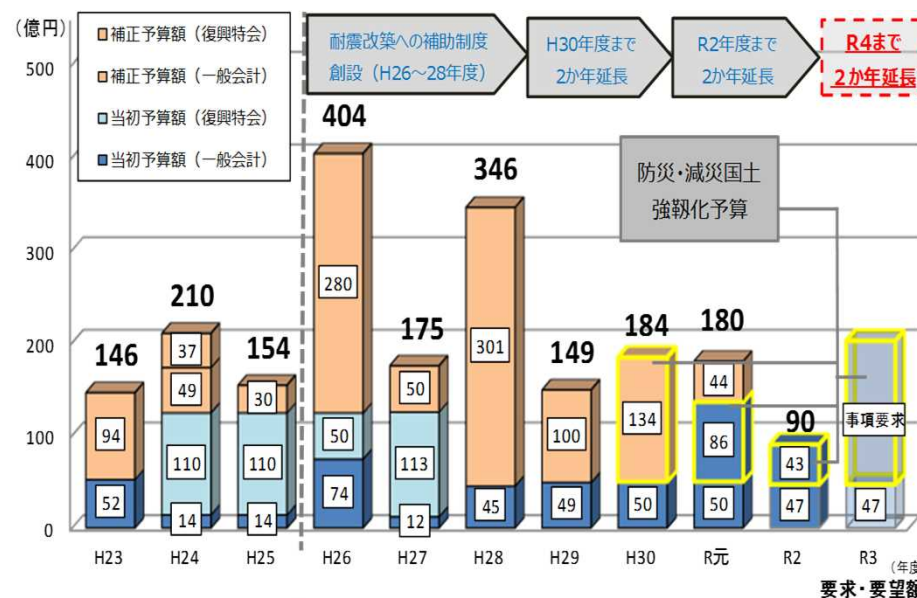
(令和元年度補正予算：6億円、令和2年度当初予算：6億円)

非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
令和2年度計画額(貸付見込額)：144億円

※()は前年度予算額、[]は令和元年度補正予算額

私立学校施設の耐震化の予算の推移(H23～R2年度)



※このほか日本私立学校振興・共済事業団への出資金として、H23補正(56億円)、H24補正(33億円)、H26補正(83億円)を計上。

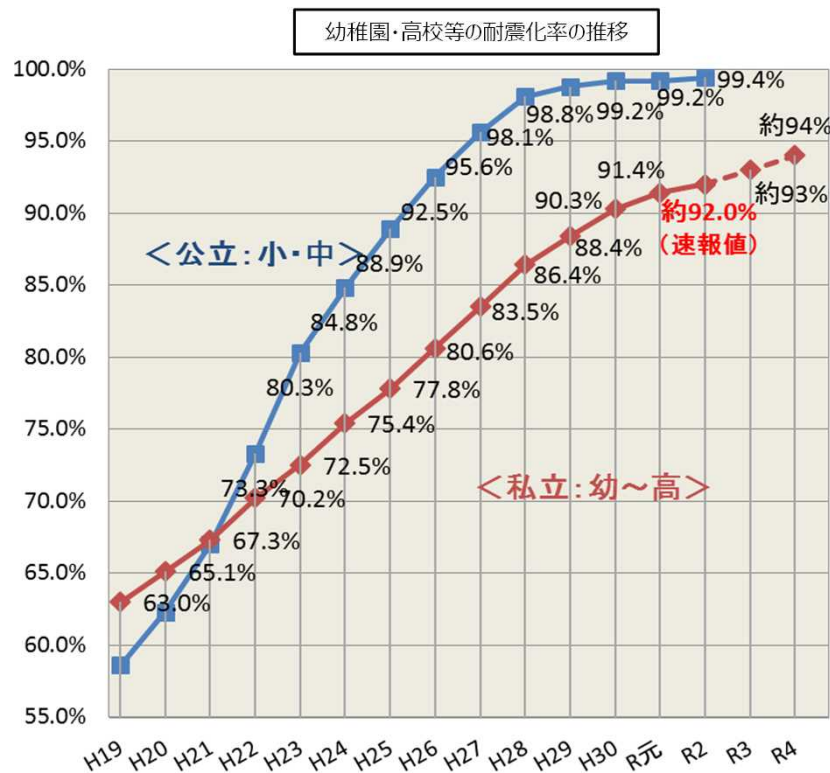
※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設の耐震化の現状と支援制度

耐震化率

高校等の耐震化率は約92%（速報値）と着実に進捗しているが、公立学校と比べて耐震対策が遅れている

(H31 (R元) .4.1現在) (R2.4.1)
 ○耐震化率 91.4% ▶ 約92% (速報値)



出典：私立学校耐震改修状況調査（R2年度以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値）

耐震化への補助制度

国庫補助

◆耐震改築事業（補助率：1／3）

◆耐震補強事業（補助率：1／3）

※ I s 値 0. 3 未満の場合は補助率：1／2

◆非構造部材の耐震対策事業（補助率：1／3）

地方財政措置

◆緊急防災・減災事業債

指定避難所とされている学校施設の耐震補強工事に対し、地方公共団体が独自に助成する場合、元利償還の70%を交付税措置

※ 幼稚園は指定避難所以外でも同様の交付税措置

利子助成

◆耐震改築・耐震改修事業に対する利子助成制度

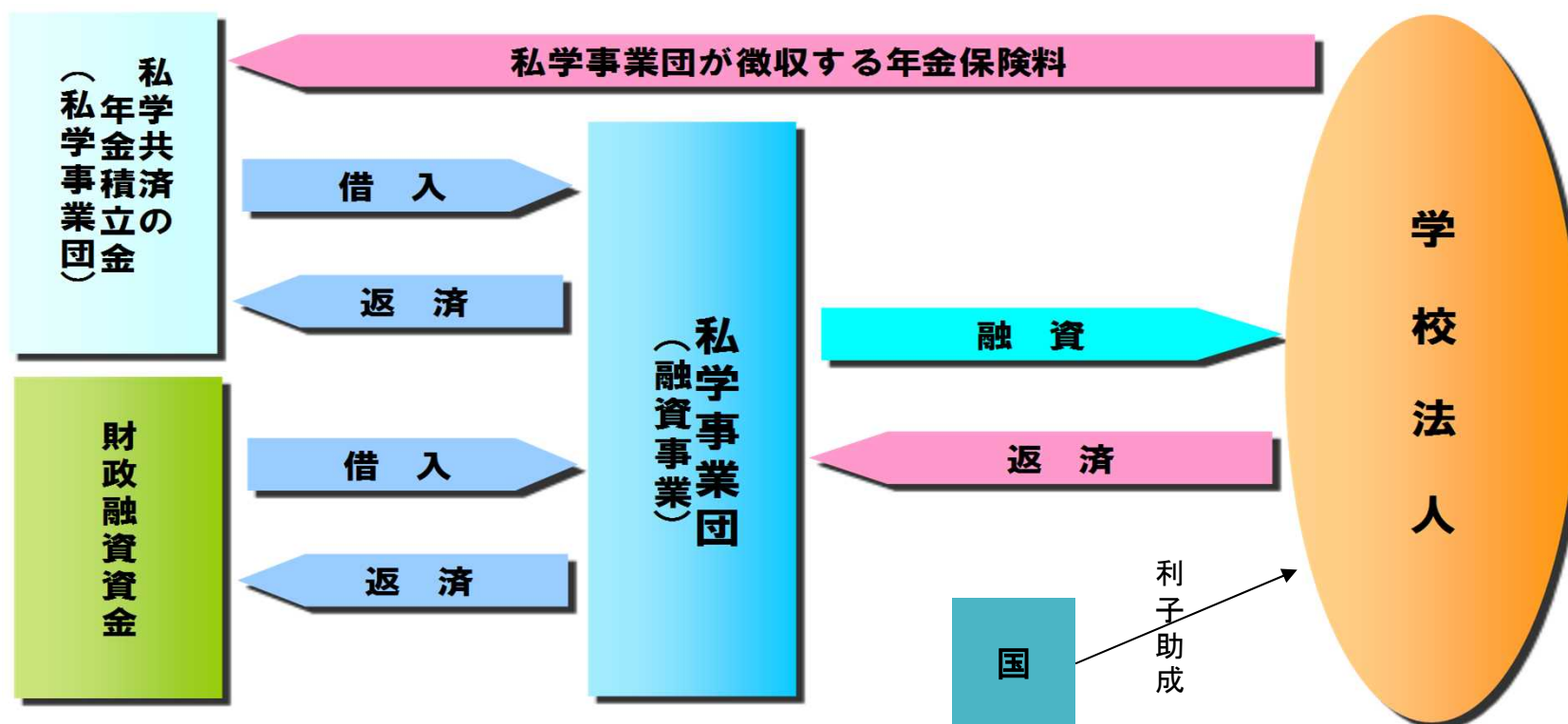
私学事業団からの融資を利用して耐震改築・補強事業を実施する場合に、支払利息の一部を国が助成

日本私立学校振興・共済事業団（貸付事業）の概要

令和3年度計画額【事業規模】 600億円
うち財政融資資金 291億円
(前年度計画額 625億円 うち財政融資資金 291億円)



- 事業団法第23条第1項第2号に基づき、私立学校の施設・設備の整備等に必要な資金に対し、貸付けを実施
- 財政融資資金、私学共済の年金積立金を主な原資とする公的制度であり、長期の貸付け、低利・固定金利が特徴
- 事業団からの融資を利用して耐震改築・改修工事又は大学附属病院の改築事業を実施する場合、支払利息の一部を国が助成

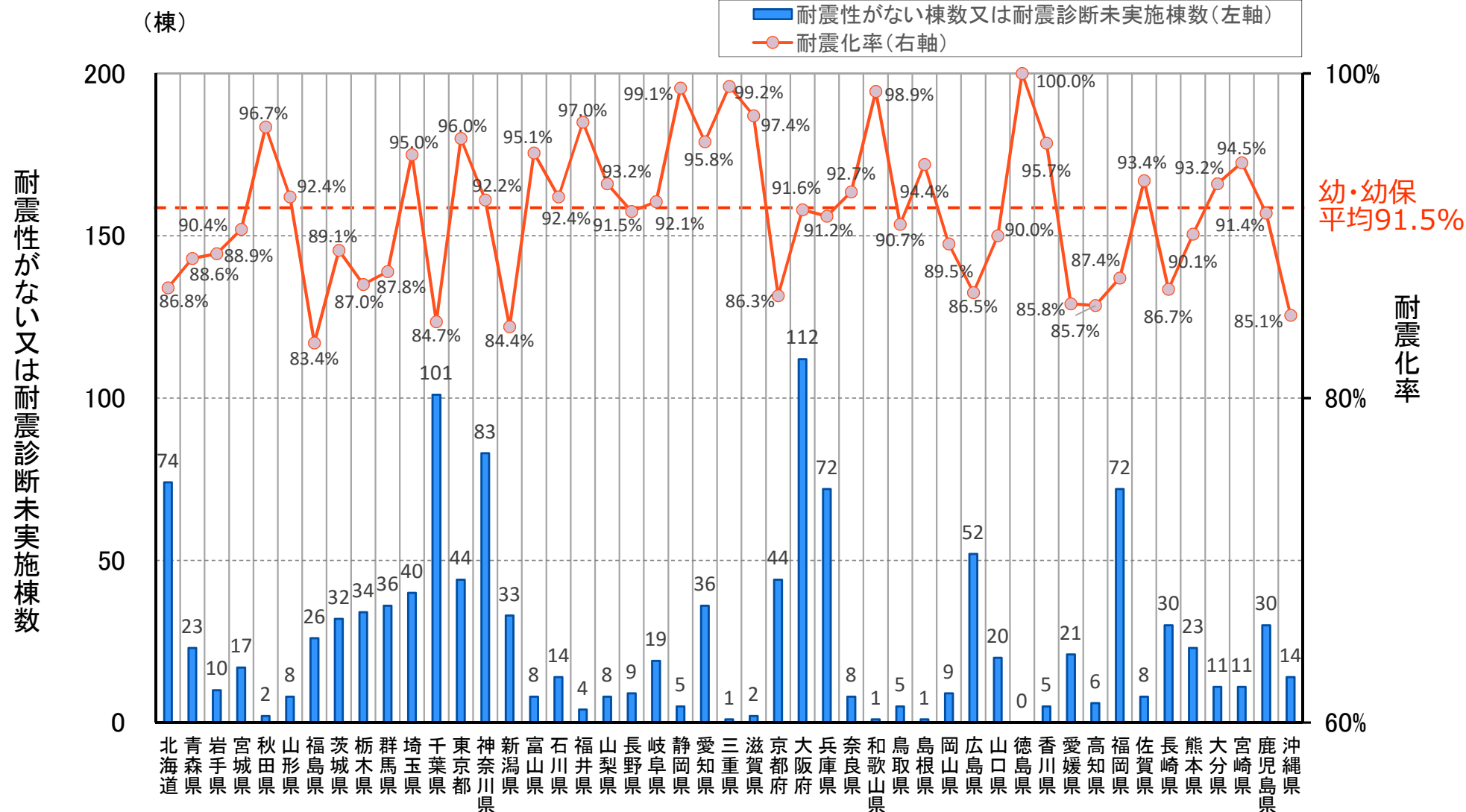


私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（幼・幼保）

都道府県別の私立学校施設（幼・幼保）の耐震化の状況

幼・幼保

平成31（令和元）年4月1日現在



法人の耐震化計画に基づく耐震化率の将来推移（幼・幼保）

・3年後の2021年度末の耐震化率（法人の耐震化計画に基づく推計）は94%であり、耐震化率が95%都道府県は現在の12都県から17都県となる。

耐震化率の将来推移（都道府県別）

平成31(R元)年4月1日現在

都道府県名	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移				
	2019.4	2019年度末	2020年度末	2021年度末	増加ポイント
1 北海道	86.8%	87.5%	88.4%	89.6%	2.8%
2 青森県	88.6%	89.4%	92.4%	92.9%	4.3%
3 岩手県	88.9%	90.0%	90.0%	91.1%	2.2%
4 宮城県	90.4%	91.0%	91.0%	91.0%	0.6%
5 秋田県	96.7%	98.4%	98.4%	98.4%	1.6%
6 山形県	92.4%	92.4%	93.3%	94.3%	1.9%
7 福島県	83.4%	85.8%	86.5%	86.5%	3.0%
8 茨城県	89.1%	90.3%	90.3%	90.9%	1.9%
9 栃木県	87.0%	89.2%	89.2%	89.2%	2.2%
10 群馬県	87.8%	89.7%	90.4%	91.1%	3.3%
11 埼玉県	95.0%	95.8%	96.6%	98.1%	3.1%
12 千葉県	84.7%	85.7%	86.9%	88.0%	3.3%
13 東京都	96.0%	96.4%	96.9%	97.4%	1.5%
14 神奈川県	92.2%	93.3%	94.4%	95.0%	2.8%
15 新潟県	84.4%	87.5%	87.9%	88.8%	4.4%
16 富山県	95.1%	95.1%	95.7%	95.7%	0.6%
17 石川県	92.4%	93.0%	93.5%	93.5%	1.0%
18 福井県	97.0%	97.8%	97.8%	97.8%	0.7%
19 山梨県	93.2%	93.2%	94.0%	94.0%	0.8%
20 長野県	91.5%	92.5%	93.4%	93.4%	1.9%
21 岐阜県	92.1%	93.3%	94.6%	95.4%	3.3%
22 静岡県	99.1%	99.3%	99.8%	99.8%	0.7%
23 愛知県	95.8%	96.2%	96.6%	96.6%	0.8%
24 三重県	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.8%

都道府県名	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移				
	2019.4	2019年度末	2020年度末	2021年度末	増加ポイント
25 滋賀県	97.4%	97.4%	97.4%	98.7%	1.3%
26 京都府	86.3%	88.5%	88.5%	88.8%	2.5%
27 大阪府	91.6%	93.6%	95.2%	95.5%	3.9%
28 兵庫県	91.2%	92.6%	93.4%	94.0%	2.8%
29 奈良県	92.7%	93.6%	94.5%	94.5%	1.8%
30 和歌山県	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	0.0%
31 鳥取県	90.7%	94.2%	94.2%	94.2%	3.5%
32 島根県	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	0.0%
33 岡山県	89.5%	89.5%	91.9%	91.9%	2.3%
34 広島県	86.5%	89.8%	90.3%	90.5%	4.0%
35 山口県	90.0%	92.5%	93.5%	93.9%	3.9%
36 徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
37 香川県	95.7%	96.5%	96.5%	96.5%	0.8%
38 愛媛県	85.8%	87.8%	89.1%	91.8%	6.0%
39 高知県	85.7%	88.1%	92.9%	92.9%	7.1%
40 福岡県	87.4%	88.2%	88.8%	90.5%	3.0%
41 佐賀県	93.4%	93.4%	94.2%	94.2%	0.8%
42 長崎県	86.7%	89.3%	91.0%	91.4%	4.7%
43 熊本県	90.1%	91.7%	91.7%	91.7%	1.7%
44 大分県	93.2%	94.4%	95.0%	95.6%	2.4%
45 宮崎県	94.5%	95.5%	96.5%	97.0%	2.5%
46 鹿児島県	91.4%	92.8%	93.9%	94.2%	2.8%
47 沖縄県	85.1%	86.2%	87.2%	87.2%	2.1%
合計	91.5%	92.6%	93.4%	94.0%	2.6%

都道府県における耐震関連補助の実施状況（幼・幼保）

- ・38都道府県において私立学校施設の耐震関連補助を創設し、耐震化を促進
- ・特に23都府県においては耐震診断、耐震補強、耐震改築全てに補助制度創設

耐震関連補助状況（都道府県別）

平成31(R元)年4月1日現在

都道府県名	耐震診断 への補助	耐震補強 への補助	耐震改築 への補助
1 北海道	実施	実施	なし
2 青森県	実施	実施	実施
3 岩手県	実施	実施	なし
4 宮城県	なし	なし	なし
5 秋田県	実施	実施	実施
6 山形県	実施	実施	実施
7 福島県	なし	実施	実施
8 茨城県	なし	なし	なし
9 栃木県	なし	なし	なし
10 群馬県	実施	なし	なし
11 埼玉県	実施	実施	実施
12 千葉県	実施	実施	実施
13 東京都	実施	実施	実施
14 神奈川県	実施	なし	なし
15 新潟県	なし	なし	なし
16 富山県	実施	実施	なし
17 石川県	実施	実施	実施
18 福井県	実施	実施	実施
19 山梨県	なし	なし	なし
20 長野県	実施	なし	なし
21 岐阜県	実施	実施	2019年度から実施予定
22 静岡県	実施	実施	実施
23 愛知県	実施	実施	実施
24 三重県	実施	実施	実施

都道府県名	耐震診断 への補助	耐震補強 への補助	耐震改築 への補助
25 滋賀県	なし	なし	実施
26 京都府	実施	実施	実施
27 大阪府	2019年度から実施予定	実施	実施
28 兵庫県	実施	実施	実施
29 奈良県	実施	実施	実施
30 和歌山県	なし	なし	なし
31 鳥取県	実施	実施	実施
32 島根県	実施	実施	なし
33 岡山県	実施	実施	実施
34 広島県	なし	実施	実施
35 山口県	なし	実施	実施
36 徳島県	実施	なし	なし
37 香川県	実施	実施	実施
38 愛媛県	なし	実施	実施
39 高知県	実施	実施	実施
40 福岡県	実施	実施	実施
41 佐賀県	なし	なし	なし
42 長崎県	実施	実施	なし
43 熊本県	実施	実施	実施
44 大分県	なし	実施	実施
45 宮崎県	なし	なし	なし
46 鹿児島県	実施	実施	なし
47 沖縄県	なし	なし	なし
実施	32 (34)	33 (32)	28 (28)
なし	15 (13)	14 (15)	19 (19)

※ 幼稚園及び幼保連携型こども園が対象となる補助制度について調査

() 内は前年度の状況

耐震化完了に向けての私立学校施設の耐震化推進方策

私立学校施設の耐震化の早期完了を目指し、**集中的な財政支援**とともに、**都道府県や学校法人と連携したきめ細かな対応**を行い、耐震化を確実に加速させる。

耐震化の完了を目指して・・・

- 耐震化が著しく低い学校法人に対して、**個別状況の把握を依頼**し、その結果を踏まえた**年次計画の作成・提出を依頼**。当該計画に基づき、**学校法人に対する個別の指導・助言等**を実施。
- あわせて、幼稚園・高校等と大学等に対し、以下の対応を実施。

幼稚園・高校等【都道府県との連携】

① 今後の耐震化率の推移を公表

各都道府県の耐震化率について、法人作成の耐震化年次計画を反映した今後3年間の耐震化率の推移を公表し、耐震化を促す。

② 耐震関連補助制度の整備を促進

各都道府県における耐震関連補助の実施状況を共有し、都道府県に対して補助制度の整備・充実を促す。

③ 未耐震学校に対する指導・助言等の強化促進等

耐震化が遅れている学校法人に対する各都道府県の対応状況を共有し、各都道府県における補助制度の整備・充実や学校法人への指導・助言等強化を促す。

大学等【学校法人との連携】

① 耐震化率別の学校法人数分布を公表

耐震化が遅れている学校法人に自らの位置を認識させ、耐震化への取組を促す。

② 学校法人自らによる耐震化率公表を促進

教育研究活動に関する情報公開の必要性を周知するとともに、学校法人における耐震化率の公表状況を調査し、学校法人自らによる耐震化率公表を促進する。

耐震化の完了に向けて確実な加速

4. その他

被災した私立学校への支援（施設災害復旧事業）

○ 被災した私立学校の一定規模以上の災害復旧事業に対して、以下の支援を実施。

災害復旧事業への財政措置

	本激	局地激甚災害
補助対象	建物、建物以外の工作物、土地及び設備※ （私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、 特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校及び幼保連携型認定こども園）	
補助率	1 / 2 （激甚法に基づく法律補助）	2 / 5 （施設整備費の交付要綱に基づく予算補助） ➤ 局地激甚災害の指定区域にある学校が対象

※学校種毎に災害復旧に要する工事費の下限額等の要件がある。

豪雨・台風による被害

